

国際理解と英語教育

International Education & English Education

寺島隆吉

TERASIMA TAKAYOSI

はじめに

- 1 ユネスコ「国際教育」指針と勧告
- 2 新指導要領と「総合的な学習」「国際理解教育」
- 3 英語科教育法における「異文化理解」と国際理解教育
- 4 国際理解教育と英語教師の「三つの仕事」
- 5 アメリカのような国にしないために英語を学ぶ
- 6 国際理解教育の「三つの柱」, チョムスキーとジョンソンから学ぶ
- 7 英語力=経済力, 英語力=研究力ではないこと再認識する

おわりに

NOTES

REFERNCES

APPENDIX

The following is the article on which I made a lecture in the class of “Language and Education” at the campus of Keio University (Oct.30, 2008). I made a presentation on almost the same theme at the Annual Conference of Korean Society of International Education at Taejon in Korea (Nov.8, 2008). I have made some revisions in the article after the discussion of the conference.

はじめに

以下の拙論は2008年10月30日に、慶應大学総合政策学部の授業「言語と教育」(湘南藤沢キャンパス)にゲストスピーカーとして招かれたときの講義に加筆修正を加えたものです。

また、この講義の要旨は、2008年11月8日に韓国大田(テジョン)市の忠南(チュンナン)大学で開かれた韓国国際理解教育学会第9回研究大会の全体シンポジウム「国際理解教育と英語教育」でも発表しました。この拙論は、そこで出された意見も加味されています。

1 ユネスコ「国際教育」指針と勧告

ユネスコは第18回総会で、いわゆるユネスコ「国際教育・勧告」(1974)を採択しました。この略称として"International Education"が用いられ、日本では「国際理解教育」という名称が使われています。さらにユネスコは国際教育のための教育専門家会議で、いわゆるユネスコ「国際教育・指針」(1991)を採択しました。〈註1〉

それ以来、日本ではこれを具体化するための模索がさまざまな形で続けられてきました。それは「国際理解教育」「地球市民教育」「異文化間教育」「多文化教育」「ワールド・スタディズ」「グローバル・エデュケーション」などの多様な名称と実践を生み出しただけでなく、今では「開発教育」「環境教育」「平和教育」「人権教育」「海外子女教育」「異文化間コミュニケーション」といった多様な実践と研究が展開されています(持続発展教育ESDもその一環と言えるでしょう)。

しかしこれまでの外国語教育(英語教育)は欧米の文化に同化することだけを至上目的とする傾向の色濃いものでした。これでは、今日のように極めて変化の激しい時代、世界の人々が国境を越えて様々に影響し合う時代、21世紀の子どもたちが日本国民であると同時に「地球市民」であることが求められている時代に応える外国語教育(英語教育)とはとても言えません。

したがって「英語(あるいは欧米言語)」を教えることがイコール国際教育である」という間違っただけの考えから脱却し、欧米文化を至上価値としない、多文化に開かれた外国語教育(英語教育)はどのようにすれば可能かが探求されねばなりません。そのためには欧米で発達させられてきた言語教育理論を全面的に見直し、教材内容・教材編集のあり方だけでなく、授業の組み方も根本的に再検討しなければなりません。

なぜなら日本の公教育における外国語教育(英語教育)はクラスサイズや教室風土など欧米とは根本的に異なる環境にあるからです。要するに、「外国語教育」とりわけその中でも、とくに日本で巨大な影響力をもつ「英語教育」を単なる4技能の習得に終わらせず、国際理解教育に貢献できるものにするためには何が必要なのかの考察が、今こそ求められています。

2 新指導要領と「総合的な学習」「国際理解教育」

日本における国際理解教育は、これまでは文科省の指導要領にしたがって「総合的な学習の時間」(略称「総合学習」)のなかで主としておこなわれてきました。この「総合学習」は、学習指導要領が適用される学校のすべて(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)で2000年(平成12年)から段階的に始められたものです。新しく2008年3月に告示された指導要領では、その「目標」は次のようになっています。

「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的・創造的・協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。」

しかし「総合学習」のなかで実施されてきた「国際理解教育」ですら、新学習指導要領が告示される以前から、「英語活動」を「国際理解教育」と同一視し、ユネスコが1971年から提起し続けてきた

本来の国際理解教育を何ら追求してこなかった小学校も少なくありません。これは「小学校英語活動」の実験校や「英語特区」として認められた市町村に広く見られた現象でした。

そのうえ、この新指導要領では「総合学習」の時間が削減され、代わりに小学校では新しく「外国語活動」が5-6年で必修化されました。こうして主として小学校の「総合学習」でおこなわれてきた「国際理解教育」が、いま時間的にも内容的にも危機にさらされています。というのは「学力低下」という口実で「総合学習」「国際理解教育」を無用だとする意見が強く出始めているからです。〈註2〉

他方、「国際理解教育」は、もともと英語教師の中で意識的に取り組む教師はそれほど多くはなかったのですが、コミュニケーション能力の育成というかけ声の下に、英語教科書が会話一辺倒になった結果、教科の中で「国際理解教育」を追求することがますます困難になってきています。これは、長文の読解教材が削られ場面シラバスによる会話教材が増えている中学校の英語教科書でとくに顕著です。

また「ユネスコ国際教育指針1991」では国際理解教育を「未来の教師のための必修科目にすべき」としているにも関わらず、それを学生全員の必修科目にしている教育学部を私は知りません。岐阜県は、在日韓国朝鮮人、企業研修生として来日する中国人、出稼ぎの日系ブラジル人などが在住し、「多文化共生」が急務のはずですが、私の勤務する教育学部でも「異文化理解」は英語を専攻する学生の必修科目にすぎません。〈註3〉

3 英語科教育法における「異文化理解」と国際理解教育

一般的に必修科目「異文化理解」は、英米文化を理解し英語でコミュニケーションをするための基礎科目だと考えられています。したがって、ユネスコ国際教育が目指すような「人類的諸問題」を理解し、その「問題の解決や探究活動に主体的・創造的・協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする」(新学習指導要領「総合学習の目標」)ためのものではありません。

このような「異文化理解」は、英米文化の崇拝者を育てることに貢献することはあっても、真の国際人(地球市民)とは程遠いものです。たとえば「会話をするときには相手の目を見る」ことが正しい作法と思い込んだり、外国人と見れば英語で話しかけたりする人間を、「異文化理解」は大量生産する危険性を持っています。極端な場合は米国流の経済運営・企業経営が世界で最も進んだやり方だと思い込みかねません。

それどころか英語教育は、米国が現在すすめているイラク戦争も「イラクに民主主義を実現するため」というブッシュ政権の口実をそのまま生徒・学生に信じ込ませることに手を貸す恐れがあります。というのは、市販されている英語教材にはCNNやABCなどの報道番組をそのまま使っていることが珍しくないからです。公共放送であるNHKでも、米国ABC放送をもとにした英語教育番組"ABC News Shower"を放映していますし、それを無批判に教材化した研究論文すらあります。

たとえば、静岡大学教育学部研究報告に次のような論文がある。林正雄 HAYASHI Masao (静岡大学教育学部英語教育講座)「ワールド・ニュース番組の教材化: 'ABC News Shower' およびNHK衛星ニュース放送の利用方法」"How to Use World News Programs as Teaching Material: How to Make Use of 'ABC News Shower' and NHK BS News," 静岡大学教育学部研究報告. 教科教育学篇 (Bulletin of Faculty of Education, Shizuoka University. Kyoka kyoiku series), Vol.36:195-207. なお氏のHPにはブッシュ大統領の演説番組をディクテーションするプログラムまでアップされている。〉

私は拙著『英語教育原論』(明石書店, 2007) 第1章で「英語教育における三つの仕事・三つの危険」について述べましたが、それは上記のような事情が念頭にあったからです。「三つの仕事」については項を改めて述べることにして、まず「三つの危険」を要約して箇条書きにすると次のようなも

のになります。

- (1) 英語教師の自己家畜化
- (2) 学校の自己家畜化
- (3) 国家の自己家畜化

以上の3点を詳述するゆとりがないので、詳しくは先述の拙著を参照していただくのが一番ですが、以下に略述することにします。

先ず第1に、英語教師の多くは英米文化にあこがれて自分の職業を選んでいきます。その結果、英米人の眼鏡をかけて世界を見る習慣が身についていると言ってよいでしょう。逆に言えば日本の英語教師でアジアを視野に入れながら英語教育をしている教師は、私の知る限り、極めて限られています。

こうしてダグラス・ラミス の名著『イデオロギーとしての英会話』でも述べられているとおり、「欧米人崇拜」と「アジア人蔑視」が同時進行することになります。これが私の言う「英語教師の自己家畜化」です。

第2に、小学校の英語教育が声高に叫ばれるようになってから、小学校と中学校が連携して統一カリキュラムをつくるべきだとの意見が強くなり、英語教育を軸にした学校経営やカリキュラム編成の研究や実践が数多く見られるようになってきました。しかし生徒の身体的精神的発達段階から見れば、中学校と高校が連携して、「初等教育」にたいする「中等教育」としての統一カリキュラムを編成した方が、教育観点から見てはるかに有益です。英語教育は教育全体の単なる一角を占めるに過ぎないのに、英語を軸・土台にして教育を構築するのは本末転倒と言うべきでしょう。これが私の言う「英語による」「学校の自己家畜化」の一例です。

最近では大学でも英語力＝経済力という神話をもとに「英語で授業をしろ」との圧力も強まっています。これについてはあとでも述べる予定ですが、由々しき事態です。英語で経済競争力がついていけるのでは決してありません（茂木2001）。また英語力＝科学力でもないのです。最近、ノーベル物理学賞を受賞した益川敏英氏は英語が極めて苦手だったそうです。それどころか韓国日報（2008年10月9日）は「日本がノーベル賞を取れるのは自国語で深く思考できるから。我が国も英語ではなく韓国語で科学教育を行なうべき」と述べています<註4>。にもかかわらず理科系の学部でも英語で授業をすることを強く要請する大学が少なくありません。

第3に、日本はアジア太平洋戦争に敗北し米軍占領による教育改革・社会改革を受け入れた結果、今までの「鬼畜米英」の態度を180度、転換させ、衣食住のみならず、企業経営・経済運営のあり方に至るまで、米国式を最上のものとして受け入れるようになってきています。「和服からネクタイ背広姿へ」「菜食・魚食から肉食へ」「木材住宅からブロック・コンクリート住宅へ」の変化だけでなく、「日本式終身雇用から成果主義・派遣社員の雇用へ」などの変化がこれをよく示しています。

これらは「国家の自己家畜化」の一例ですが、英語教育がこのような変化に拍車をかけていると言ってもよいのではないのでしょうか。たとえば上記で述べた「英語を軸にした学校経営」が、今では市町村全体に及んでいることも珍しくありません。岐阜県でも、市町村の教育長の号令一つで教育全体が英語を軸・土台にして改変を迫られている例も出始めています。その地区の中学校に勤務している社会科や理科の教師ですら英語で授業するよう要求されていると聞きました。英語力＝経済力という神話を再検討することが急務であるゆえんです。

4 国際理解教育と英語教師の「三つの仕事」

さて上記のような「自己家畜化」が英語を軸に進行しているとすれば、英語教師はそれにどう対処すればよいのでしょうか。それが私の言う、英語教師の「三つの仕事」である。それを次に箇条書きし、以下で簡単に説明します。

- (1) 英語だけが外国語でないことを教える。

(2) 自分の体験を通じて「英語がどう役立つか」を教える。

(3) 英語の「水源地」「学び方」を教え、「転移する学力」を育てる。

先ず第1の「英語だけが外国語でないことを教える」ですが、韓国では中学校から第2外国語の学習が始まると聞いています。ところが日本では最近、大学においてすら第2外国語の学習が消え、英語一辺倒になりつつあります。これは鈴木孝夫の名著『武器としてのことば』が30年も前から警告していたことに真っ向から逆行する動きです。

他方、欧州連合(EU)では欧州言語共通参照枠(CEFR)と呼ばれる新しい言語政策が打ち出されてきています。そこでは新しい経済共同体が生まれたことをきっかけに、母語以外に「自分の必要に応じて」二つの外国語を身につけようという呼びかけがなされています。それに引き替え、日本では1997年に日本経営者団体連盟(日経連)が、そして2000年に経済団体連合会(経団連)が「グローバル時代の人材育成」を理由に英語重視を呼びかけて以来、英語一辺倒に変わってしまいました。〈註5〉

しかし経済の重点がアジアに大きく移行している現在、そしてEUに匹敵する経済共同体がアジアに誕生する可能性があることを見れば(というよりも日本がアジア経済共同体の牽引車の一つにならなければならないとすれば)、いま必要とされている語学力は英語だけではあり得ません。これを逆に言えば米国流の経済運営に従い、英語だけを企業経営の道具とする考え方を持っている限り、日本の未来は危ういと言うべきでしょう。いま米国が当面している経済危機を見れば、このことはますます明らかです。

このような変化を察知していたからこそ、英国人研究者デイヴィッド・グラッドル(David Graddol)は既に10年以上も前から、名著『英語の未来』で英語の一人勝ちが続かないことを予言し、「言語階層」の最上層には中国語・ヒンディー語/ウルドゥー語・英語・スペイン語・アラビア語が登場してくるだろうと述べているのです。かつては日本が「Japan as Number One」と言われていた頃は米国の小学校でも日本語熱が盛んでしたが、今では中国語に大きく移行し始めています。韓国でも米国留学をめぐる「キログパパ」の悲劇が生まれましたが、それと同じ現象が中国留学を巡って生まれつつあると聞いています

(日本国際理解教育学会2007年度の日本・中国・韓国合同ワークショップで同じグループだった韓国人教師によれば、今では成績の悪い生徒が日本語を第2外国語として選択し、成績の良い生徒は中国語を選択するという。)

したがって私たち英語教員の任務は、英語一辺倒の流れに有頂天になるのではなく、「むしろ外国語は英語だけではない」ことを教えてやらねばならないのではないのでしょうか。さもなければ自分の住んでいる地域が既に国際化・多文化している実情に目をふさぐことになり、間違った世界認識を生徒・学生に教えることにもなりかねません。なぜなら、たとえば私がいま住んでいる岐阜県で一番多い外国人は中国人・韓国朝鮮人・ブラジル人であって、英語母語話者は最下位に近いからです。だとすれば、学習しても使う機会の少ない英語を学ぶよりも、身近に話し相手がいる中国語や韓国朝鮮語を学んだ方が遙かに益があるとも考えられます。将来のアジア経済共同体を考えれば、尚更のことです。

〈註6〉

先に紹介したCEFRの言語政策で重要なのは、「自分の必要に応じて」母語以外に二つの外国語を学ぶこと、その際「その到達目標を必ずしも母語話者のレベルに高めることとしない」点です。つまり、自分の置かれた環境や必要度に応じて到達目標を設定すればよいとするのが、CEFRの言語政策なのです。

この政策に照らしていえば、多くの日本人が学びやすく、使う機会の多い外国語は、中国語・韓国朝鮮語・ポルトガル語であり、将来のアジア経済共同体のことを考えれば、これにロシア語やアラビア語が加わってくるでしょう。なぜならロシアも日本に隣接する国であり交易するにも資源が豊富な

国ですし、また石油に依存する日本にとって「西アジア」のアラビア語は必要不可欠な言語だからです<注7>。

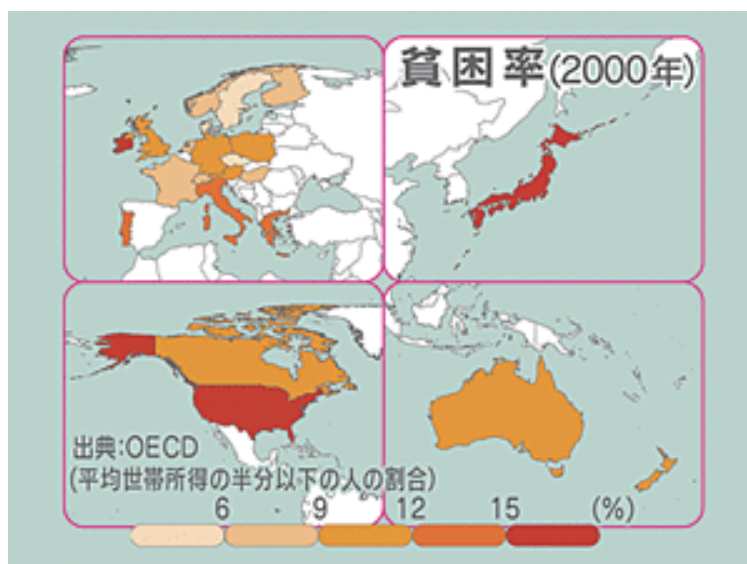
更にまた、少なくとも日系ブラジル人が多い岐阜県のことを考えれば、小学校教員が必要に迫られているのはポルトガル語の学習であって英語ではありません。したがって何度も言うように、いま英語教師が教えなければならないのは、「英語が世界の言語だ」ということではなく、むしろ「外国語は英語だけではない」ということなのです。さもないと間違った世界認識を教えることになりかねません。

5 アメリカのような国にしないために英語を学ぶ

先に英語教師には「三つの仕事」があると述べましたが、その第2の仕事は「自分の体験を通じて“英語がどう役立つか”を教える」ことです。この具体例については拙著『英語教育原論』で幾つか述べているので、それは省略して、ここでは最近とくに痛切に感じている「アメリカのような国にしないために英語を学ぶ」という点について詳しく説明したいと思います。

私がいま教えている岐阜大学の学生にレポートを書かせてみると、ほとんどの学生が米国は世界一の経済大国であり、自由で豊かな理想の国だと思っています。そのあこがれが英語学習の強い動機づけの一つになっています。私も高校で英語教師をしていた頃はそのように思っていました。しかし1980年に高校生12名を連れて、サンフランシスコ、ロサンゼルス、ニューヨーク、ワシントンを経訪し、3週間、ラスベガス近郊のヘンダーソンという町に滞在したとき、そのあこがれが崩れ始めました。

というのは、サンフランシスコに着いたときに訪れたビルのエレベーターが日本のものと比べて今にも故障しそうなくらいに貧弱なことに驚かされました。また、「ニューヨークの地下鉄が落書きだらけで汚らしいだけでなく危険だから乗るな」と言われたり、ホームステイ先の食事も、「これが豊かな米国か!？」と思うくらいに質素（あるいは粗末）なものだったりしたからです。私が滞在したのは歯医者さんの家でしたから家の中にプールがあったりして「さすが米国!」と思わされたことも少なくなかったのですが、同時に、そのほころびも見え始めたのでした。



<http://www.nhk.or.jp/datamap/18-1.html>

その後、回を重ねて米国を訪問する度に、ほころびが目立ち始めました。たとえば、1990年には1年間、米国の州立大学で日本語を教える機会を得ましたが、私が教えていたカリフォルニア州立大学

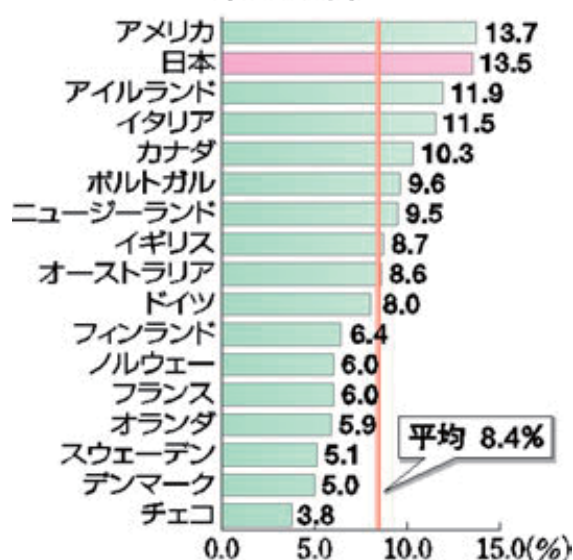
ハイワード校には教室にテレビがなく、映像を見せたいときには毎回、事務室にテレビの借用願いを出さねばなりません。すると授業時間になると事務員が台車にテレビを乗せて教室に運んでくるのです。音声を聞かせたい場合でも、日本では使われていないような古くさいテープレコーダが出てきて驚かされましたし、教員の研究室も2-3人が相部屋になっていて、日本との余りの違いに愕然とさせられました。

もちろんハーバード大学やカリフォルニア大学バークレー校のように博士課程のある有名な大学では大学の教員も自分専用の部屋を持つてはいましたが、修士課程ぐらいしかない州立大学ではキャンパスにも緑が乏しく、日本と違って研究室も相部屋という貧困ぶりでした。大学教員には研究費というものを与えられず、したがって当然のことながら、研究室に授業関係以外の書籍らしいものも、ほとんど見られませんでした。「二流大学の教員は、授業だけしていればよい」というのでしょうか、その当時でも学生による授業評価だけは日本よりも先行していましたが、このような動き（授業評価）は遅かれ早かれ日本にも及んでくるのではないかという不安が私の頭によぎりました。

同じような不安はノースカロライナ州立大学グリーンズボロ校で3ヶ月、日本語を教えているときにも感じました。この大学は黒人だけの農工大学で、公民権運動が盛んだった頃は、レストランの白人専用席に黒人学生が座り込みを展開する、いわゆる「スィットイン(Sit In)」発祥の地だということを赴任して初めて知ったのですが、そのころ既に街の中心地はゴースタウン化していて、中心街（ダウントウン）の店のほとんどはシャッターが降りていました。今は2008年ですから20年近くも前のことです。

郊外には巨大なショッピングモールがあり、日本にはまだそのようなものがなかった頃だったので、そのモールの大きさと煌びやかさに魅せられましたし、そのショッピングモールには既に「モバイル・フォン」と呼ばれる携帯電話が出始めていましたから、こんな便利なものが将来は使われるようになるのかという驚きもありました。しかし他方でゴースタウン化している中心街を見るにつけ、このような状態が日本にも及ぶとどうなるのかという不安がわき起こってきたのを今でも覚えています。

OECD諸国の相対貧困率比較 (2000年)

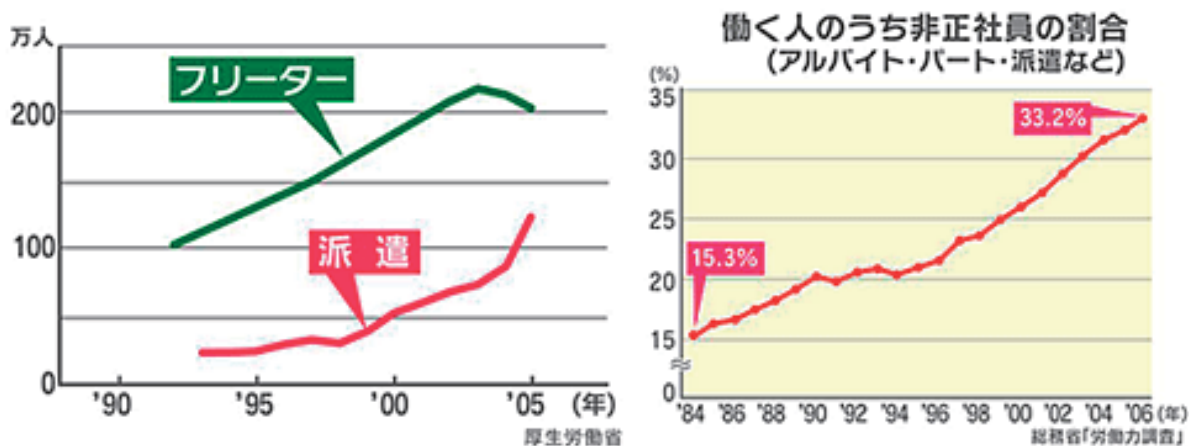


OECD対日経済審査報告書から作成。
ここでいう相対貧困率は可処分所得が中位の半分に満たない生産年齢人口の割合

その後もTESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages) の学会があるたびに米国を訪れ、訪れる度に1ヶ月くらいレンタカーを借りて米国のあちこちを見て回る旅を続けてきましたが、庶民の貧困度はそのたびに悪くなるというのが私の印象でした。ホームレスの数も確実に増加していましたし、大都市で物乞いをする人種も最初は黒人だったのが白人も加わり、その後は子連れ白人女性がそれに加わるようになりました。

だから帰国したときに、「このまま米国追従を続けていけば、それは10年後の日本になる」と学生たちに訴え続けてきましたが、今の日本は私が学生たちに訴えたとおりの状態になりつつあると言っても間違いないでしょう。私の住む岐阜市の有名な繁華街「柳ヶ瀬」も今や多くがシャッター通りと化しています。これは米国が毎年のように日本政府に要求してきた「年次改革要望書」に従って「規制緩和」「構造改革」を実行してきた結果ではないでしょうか。

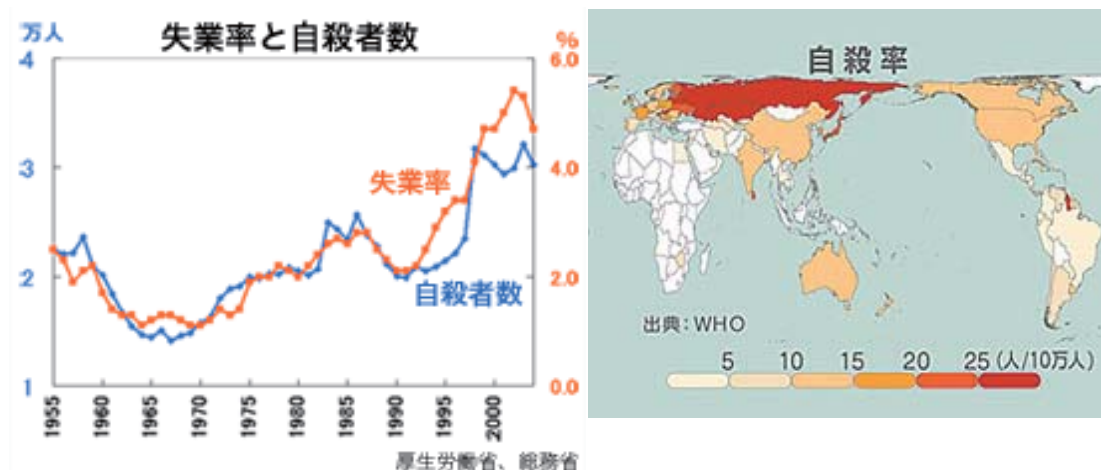
とりわけ小泉内閣がそれを強力に推し進めた結果、地域経済の破壊と格差社会の広がり深刻になりました。いわゆる「ワーキングプア」、生活苦による自殺者、自殺願望者による殺傷事件などの激増が目立ち始めたのも、米国社会の流れと並行しています。マイケル・ムーア監督の名画『Roger & Me』『Bowling for Columbine』『SICKO』もこのような世相を反映したものでしょう。



<http://www.nhk.or.jp/datamap/18-1.html>

したがって私は、米国を知れば知るほど、日本をこのような国にしてはならないと思うようになりました。そのためには米国の光と影を知らなければなりません。言い換えれば「米国が理想の国だから英語を学ぶ」のではなく、「日本を米国のような国にしないためには米国を知らなければならないし、そのためにこそ英語を学ばなければならない」のです。〈註8〉

だとすれば英語教師自身が先ず真の米国を知らなければなりませんし、真の米国を知るための武器として英語を使った経験がなければなりません。さもなければ、生徒・学生に英語を武器として米国を学ぶことを教えることは出来ないし、またその技術・方法を伝えることは出来ないからです。教師の仕事は知識を生徒に教えること詰め込むことではなく「学び方」を教えることだと思うからです。これが英語教師の「三つ目の仕事」です。



<http://www.nhk.or.jp/datamap/18-1.html>

6 国際理解教育の「三つの柱」、チョムスキーとジョンソンから学ぶ

私が以上のようなことを思うようになったのは先述のとおり、何度にも及ぶ米国訪問ですが、もう一つの要因はノーム・チョムスキーとチャルマーズ・ジョンソンを読むようになったことです。

高校教師だった頃の私は、教科書および関連資料しか読んでことがありませんでした。大学教師になったときも共通教育科目としての英語しか教えていませんでした。教科書は市販のものを使わずキング牧師の演説やチャップリン映画『独裁者』などを自主教材化して手作りの教科書を編集していたとはいえ、まだまだ日本や米国の現実を知るための武器として英語を使っていなかったように思います。

それが大きく変化したのは国立大学教養部が文科省命令によって解体され、教育学部に配置換えになったときでした。教育学部生涯教育課程で「英語教育」ではなく「国際理解教育コース」を担当するように要請されて初めて、私は英米文化以外のものを本格的に研究する必要性に迫られました。その結果として「国際理解教育」という分野があること、そのための研究団体として「日本国際理解教育学会」というものがあることを知ったのでした。世界を知るための「道具」としてではなく、「目的」として英語を教えることに飽き足らなく感じていた私には、教えつつ自ら学ぶ「国際理解教育」は尽きせぬ興味をかき立てるものでした。

現在の私は、教育学部生涯教育課程「生涯教育講座」から学校教育教員養成課程「英語教育講座」に移籍し、「英語科教育法」と「異文化理解」を教えています。先述のとおり、私の教える「異文化理解」では、単なる英米文化の教育ではなくユネスコの提唱する「国際理解教育」を常に念頭に置いています。そして今のところ次の三つの柱を中心にしながら学生と一緒に「自ら疑問をつくり、自ら調べながら学ぶ」授業を心がけています。

- (1) 欧米理解 (特にアメリカ理解)
- (2) アラブ・イスラム理解
- (3) アジア理解 (特に中国・韓国朝鮮理解)

このような三つの柱を中心として講義を組み立てるようになったのは、最近の世界情勢とも深く関わっています。先述のとおり「ユネスコ国際教勧告」では「平和」「環境」「人権」などの「人類的諸問題Global Issues」に留意するよう呼びかけているのですが、「911事件」を契機に2001年から始められたアフガン戦争・イラク戦争は、いまだに先行きが見えません。爆撃され破壊された森や街を見れば分かるとおり戦争は最大の環境破壊であり、アブグレイブ刑務所における拷問事件を典型とした多くの人権侵害を引き起こしています。したがって現在の「国際理解」の柱として「欧米理解 (特に

アメリカ理解)」「アラブ・イスラム理解」は避けて通れないものだと考えたのです。

では、そのこととアジア理解（特に中国・韓国朝鮮理解）はどのように関わってくるのでしょうか。それがかつてないほど明確に意識させてくれたのが下記のノーム・チョムスキーとチャルマーズ・ジョンソンの論文でした。

(1) チョムスキー・インタビュー060124 「韓国朝鮮と国際情勢」

Korea and International Affairs. With Sun Woo Lee.

<http://www.chomsky.info/interviews/20060124.htm>

(2) チャルマーズ・ジョンソン060503 「米国モデルの輸出：市場と民主主義」

Chalmers Johnson. "Exporting the American Model: Markets and Democracy"

<http://www.commondreams.org/views06/0503-30.htm>

これらを読んで、韓国・日本における米軍駐留が実は米国によるアフガン戦争・イラク戦争と底流で深くつながっていること、民主主義という点で日本の遙かに先を進んでいるのが韓国であることをチョムスキーやジョンソンによって教えられ、大きな衝撃を受けたからです。

彼らによれば、いま韓国はアジアで民主主義が最も燃えている国ですから中学・高校レベルでは無理だとしても大学レベルでは彼らの論文を教材として是非とも使ってみたいと切に思うようになったのです。上記論文でチョムスキーやジョンソンは、ミルトン・フリードマンによる米国流経済運営が中南米を破壊し、逆にそれに従わなかった日本・韓国が経済破綻を免れて現在の経済的地位を築いていることを、はっきりと示しています。〈註9〉

7 英語力＝経済力, 英語力＝研究力ではないこと再認識する

私が「自ら疑問をつくり, 自ら調べ学ぶ授業」, すなわち「自律と自立の学習」を最近とくに強く意識するようになったのは、「生徒同士の協同学習による総合的な学習」を基本スタイルとするフィンランドがOECDの世界学力調査(PISA)で世界一の地位に躍り出て、その一方で「競争を煽り立てる詰め込み学習」を基本スタイルとするイギリスが低迷しているという実態にありました。しかもフィンランドでは日本よりも授業時数が少なく、習熟度別能力別学級といったものも設けていません。それどころか人口密度が小さいので都市部を除けば複式学級が普通だとも聞いています(福田2006)。

私が「自律と自立の学習」を強く意識するようになったもう一つのきっかけは毎年のようにやってくる中国人留学生です。彼らの多くは私と英語で会話することに余り支障がありません。しかし、その彼らに何か本を与えて「引用または要約」「感想または意見」「新しく湧いてきた疑問または残された課題」を書いてきなさいと言っても、彼らは何をして良いか分からないのです。中国では大学生全員に英語の卒業試験もありますから、しかも私のところに来る留学生は大学院を目指してきていますから、英語卒業試験も英語専攻学生用の高レベルの試験に合格してきています。それにも関わらず、彼らは「引用」「要約」と「感想」「意見」の書き分けができません。それどころか「意見」を書けと言われても何を書いてよいのか分からないといった状態です。

要するに彼らは暗記して吐き出せば解けるような試験問題の解答なら書けるのですが、自分の論を展開できないのです。日本の高校生もPISAの論述問題は白紙解答が多かったようですが、これでは激動する現在を生き抜いていく学力を持っているとは言えません。まして「読んだ文献に対する疑問を最低ひとつ創りなさい」と言っても、「疑問って言われても何もありません」「疑問ってどうやって創るんですか」といった反応を示す留学生がほとんどです。このような状態では、英会話ができても何の意味もありません。なぜなら、院生は研究テーマを自分で決めて修士論文を書かねばなりません。が、「疑問」すなわち「知りたいこと」「調べてみたいこと」がなければ、永遠に修士論文など書けるはずがないからです。

しかし、それ以前に授業における討論が成立しません。日常生活をめぐる会話がいくらできても、授業で扱っている文献についての議論が全くできないのです。教師から与えられた一冊の文献ですら、それに対する「要約」「感想」を書けないのですから、少し複雑な話になると、もう討論が成立しなくなるからです。言い換えれば「生活言語」としての英語は使えるけれど「学習言語」としての英語が使えるようになっていないのです。中国のように中学や高校で毎日のように英語を学習し、大学の英語専門学科で英語を習得したはずなのに、彼らの使える英語は「生活言語」のレベルだったのです。彼らは、英会話はできるが、英語を道具として研究に使えないのです。

では、その彼らに、「生活言語」としての英語を使う機会があるのでしょうか。日本のように、周りに英米人がほとんどいない環境では日常的に英語を使って会話することはありませんし、それどころか周りが日本語環境ですから彼らの会話英語よりも、日常的に使う日本語の方が上達が早くなります。彼らは研究生の間は留学センターで毎日、集中的に日本語を学びますから、その進歩は驚くべきものです。その結果、修士論文を書く頃には、「生活言語」としての英語よりも「生活言語」としての日本語のほうが巧くなっていきます。

だとすれば、「生活言語」としての英語ができて、「学習言語」としての英語ができなければ、院生としてはほとんど役立ちません。英語の書籍を何冊も読み、それをまとめる能力なしに、どうして英語を道具として使いながら仕事や研究ができるのでしょうか。自分で疑問が創れずにどうして研究テーマを決めて修士論文が書けるのでしょうか。このように考えると「会話教育」よりも「読解教育」のほうが、良いとも考えられますし、「会話教育」よりも「作文教育」のほうがよほど大切だとも考えられます。

というのは、日常会話では何の支障もないのに、英語でレポートを書く段になると、先ほど述べたように「要約」「意見」「疑問」の書き分けができませんし、それどころか彼らの書く英作文に文法的ミスが多く、読んで意味不明のことが少なくないからです。何度も言うように、彼らは「生活言語」としての英語は使えるけれど「学習言語」としての英語が使えるようになっていないのです。大学の英語専門学科で英語を習得したはずなのに彼らの使える英語は「生活言語」のレベルだったのです。

同時に、上記の事実は英語力＝経済力、英語力＝研究力ではないことをよく示しています。なぜなら「生活言語」としての英語力だけでは、創造的な仕事をするのに何の役にも立たないからです。このような例は国家レベルでも見ることが出来ます。

御存知のようにフィリピンの公用語は英語であり、したがってフィリピン人の多くは日常会話で英語を使うことが出来ます。しかしフィリピンの経済力は弱く、出稼ぎに頼ることによってしか国の経済を維持できていません。「もの」を自国で生産し輸出するちからがないので「ひと」を輸出する以外にないのです。これは英語力＝経済力ではないことを典型的に示している例ではないでしょうか。

河原（2008:192）も英語を公用語にしているフィリピンの現状について「英語教育がもたらした問題点がいくつかある」としつつ、その第1番目の問題点を下記のように述べています。

「1つは理科や数学の力が、国語を教育用語とした時と比べて、発達が遅れるのではないかという懸念である。自国の産業の高度化には独創性、創造力に富んだ技術者が大勢必要だが、英語を教育用語とすることで、そのような技術者たちが育ちにくくなる。外資を導入して、その下請けとしての産業の振興は可能だが、自民族が中心となる産業の発展は不可能ではないか。」

上記の言は日常会話レベルの英語ができて母国語で高度な思考ができないかぎり、産業も頭打ちになる実情をよく示しているように思います。〈註10〉

おわりに

だとすれば、何のために英語を学ぶのか、もう一度、考え直してみる必要があるのではないのでしょうか。そこでもう一度思い起こさなければならないのがEUの言語政策です。既に述べたように「自

分の必要に応じて母語以外に二つの外国語を！」というのがEUの呼びかけでした。だとすれば、全ての日本人が英語一辺倒になる必要はないわけで、中国を将来の経済大国と見なして中国語を選ぶ人がいるかも知れないし、他の人は隣国のことばとして（あるいは在日外国人のなかで最も多いのが韓国朝鮮人だからという理由で）韓国朝鮮語を選ぶかも知れません。近隣の国であれば交流もしやすく、習った外国語も使う機会が多いので、忘れることはありません。

海外旅行で英語を使うとしても、よほど裕福でもない限り（あるいは仕事の必要でもない限り）毎年のように海外に出かけることはありません。だとすれば、一生に数度あるかないかないか分からない海外旅行のために会話のフレーズを覚え続けるのでしょうか。

逆に米国における外国語教育の話になりますが、共和党の副大統領候補に指名されたペイリン氏は一度も海外に行ったことはない（行く予定もなかった）のでパスポートすら持っていなかったそうです。経済大国の米国ですら、あるいは富裕層に属するペイリン氏ですら、このような状況なのですから、あとは「推して知るべし」でしょう。

つまり「英語は世界語だ」と信じている英米人は余り外国語を勉強せず世界のこともよく知らないし、他方で、「英語は世界語だ」と信じて英語を必死に勉強している日本人も（英語を使う場が限られているだけでなく）アメリカ人の目で世界を見るように仕組まれているために逆に世界が見えません。だから「イラクに民主主義を」などというブッシュ政権の言い分をいとも簡単に信じ込んでしまいます。それどころか、そもそもイラク戦争がどうい理由で始められたかさえ覚えていないのです。

これでは、チョムスキーが言うように、情報操作・報道操作（Media Control）の罠にはまり、「合意の捏造」（Manufacturing Consent）をそのまま受け入れて、英語を学ばば学ぶほど「英語バカ」になっていく恐れすらあります。何のために英語を学ぶのかの再考が今日ほど切実に求められているときはないように思えます。〈註11〉

NOTES

- 1) 「勸告」および「指針」の正式名称は下記のとおりである。"Education for International Understanding, Co-operation and Peace, and Education relating to Human Rights and Fundamental Freedoms, 1974", "Guidelines and Criteria for Development, Evaluation and Revision of Curricula, Textbooks and Other Educational Materials in International Education in order to Promote an International Dimension in Education, 1991"。
- 2) それどころか2008年5月には福田内閣の諮問機関「教育再生懇談会」が第1次報告書を出し、新しく出されたばかりの指導要領に文句をつけ、「小学校英語活動を5年生からではなく3年生から初めよ」と圧力をかけているのだから、ますます「総合学習」「国際理解教育」は時間数を奪われ軽視されていく恐れがある。日本は、世界から注目を浴びているフィンランド型教育（総合的な学習、競争なくとも世界一）を捨て、20年の経験を通じて失敗が明らかになりつつあるイギリス型教育（詰め込み学習、競争しても行き止まり）を選ぼうとしているかのように見える（福田誠治2007）。
- 3) 上記「ユネスコ指針38-40」では「国際教育」の必要性を次のように述べている。
 <指針38>養成教育と継続教育に関わる機関は、国際教育を学問分野の一つとして推進することが奨励される。国際教育は必ずしも新しい学科の一つとなる必要はないかもしれないが、それでも、ひとつの独立した教育的実践と考えられなければならない。
 <指針39>この意味において、国際教育の理論と実践は知識の学際的な統一体であり、今日人類が直面する多くの深刻な問題に取り組むために横断的カリキュラムの方法で活用できることを、教育機関が明確に認識する必要がある。

<指針40>大学および他の機関の教員養成学部のすべての学部長は、現行の「教員養成カリキュラム」をこの文書に提示された指針と比較して、国際教育コースの拡充を図るべきである。

4) 韓国では2001年に英才教育振興法が制定され、ノーベル賞を目指した英才学校も設立されていることが、NHK「世界潮流2003」の『変わる学力世界マップで』で紹介されていた。そこでは教科内容を英語で話す中学生の映像もあった。しかし、その韓国で、日本人によるノーベル賞受賞を契機に、母語による教育の重要性が見直されつつあることは興味深い（APPENDIX参照）。しかし残念ながら当面の間、日本では、英語力＝研究力という考えは、強まることはあっても弱まることはなさそうだ。なお引用の記事は「株式日記と経済展望」氏のブログから得た。そのURLはREFERENCESを参照。

5) 欧州言語共通参照枠（CEFR）の正式名称は、Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessmentである。この詳しい説明については、2008年9月に慶應大学で開かれたシンポジウム「英語教育の新時代---『英語ができる日本人』の育成のための戦略構想を超えて」の資料集（「プログラム、登壇者の発表概要、資料などを収めたハンドブック」、REFERENCES）を参照。ここに古石篤子氏によるCEFRの要を得た解説が載せられている。なお欧州諸国の言語法について更に詳しく知りたい人には渋谷（2005）が役立つだろう。

6) 米国では今まで外国語教育に余り熱心ではなかったが、最近の世界情勢から反省を迫られ、移民してきた人たちの「継承語教育」を資源と考える新しい動きが出始めている。佐藤・片岡（2008）の「あとがき」で片岡は次のように書いている。ところが日本政府は宝物である移民の継承語教育を軽視し英語一辺倒の政策を続けているのである。

「[米国]政府はこのような継承語話者がアメリカにとって非常に大切な存在であることを今世紀になったころから認識し始め、継承語話者(今は特に、アラビア語や中国語などですが)を対象とした大学のプログラムに助成金を出したり、継承語話者の学生に奨学金を出したりしています。」

7) しかも多くの日本人は全く意識していないが、石油産油国は「中東」ではなく実は「西アジア」の国だからである。これを「中東」だと意識させられているのは、エドワード・サイードの言う「オリエンタリズム」に毒された結果であり、「自己家畜化」の典型例とも言えよう。またロシアにしても、その面積の少なからぬ部分がアジアに属し、「北東アジア経済共同体」が実現した暁には、チョムスキーも以前から指摘しているように、その欠かせない一部になるだろう。この点についてはチョムスキー（2006）「韓国朝鮮と国際情勢」を参照。

8) 米国が日本政府に突きつけてきた「年次改革要望書」の詳細については関岡英之（2004）や森田実（2007）などを参照。これを読めば、小泉元首相の「郵政民営化」をはじめ、耐震偽装の元凶となった「建築基準法改正」、大量のワーキングプアを生んだ「労働者派遣法改正」も、元はこの文書に書かれていた米国側の要望だったことが分かる。また日刊ゲンダイ（2008年11月8日、<http://news.livedoor.com/article/detail/3894981/>）によれば、09年版の中身について経済評論家・森永卓郎氏および国際政治学者・浜田和幸氏は次のように述べている。

「今回の要望書で、米国が日本の消費者を標的にしていることがハッキリしました。その象徴が確定拠出年金、つまり私的年金制度の拡大です。米国は日本の年金制度崩壊を見込んで、年金分野に参入しようとしています。また、個人の金融信用度を示す得点『クレジットスコア』を金融機関に導入させようとしていて、消費者金融への進出も考えているようです」（森永）

「まずは医療業界の開放です。新薬承認や医療機器導入の規制を緩和し、米医薬メーカーが参入しやすくなるよう迫っています。さらに農業分野では、遺伝子組み換え食品を導入するための制度改定、残留農薬や食品添加物の検査の緩和を求めている。ほかにも、NTTやドコモを分割して通信の競争促進を迫ったり、民営化後の日本郵政にはさらなるリスクを取るよう要求している。経済の立て直しが急務のオバマ大統領が、圧力を強めてくるのは間違いありません」（浜田）

9) シカゴ大学教授ミルトン・フリードマンを代表とする市場原理主義者の主張、米国流のいわゆる「新自由主義」経済運営については内橋克人（2007）『悪夢のサイクル』を参照されたい。学者はともすると「易しいことを難しく言う」癖があるが、この本はまさにその逆で、「難しいことをこれほど易しく説明した本はない」のではないだろうか。内橋氏は著書『規制緩和という悪夢』で今日の格差社会が来ることを既に2001年の時点で厳しく警告していたが、当時の日本は小泉ブームに流され、彼の警告に耳を貸すものは皆無に近かった。

10) 英語力＝経済力ではないことを示すもう一つの好例は南アフリカ共和国ではないだろうか。この国も公用

語は英語だが反アパルトヘイトの英雄ネルソン・マンデラが大統領になったにもかかわらず黒人の貧困状態は以前とほとんど変わっていない。その状態をまざまざと映し出していたのが2003年6月29日(月)放映のNHKスペシャル「人材供給大陸インド&アフリカ」(地球市場・富の攻防⑥)だった。この映像では、南アフリカ共和国の看護大学副学長まで勤めた女性が介護士としてイギリスの高級老人ホームに出稼ぎに来ている一方で、看護士の海外流出が南アの医療を崩壊の危機に陥れているようすが生々しく紹介されていた。看護士にとって英語力は確かに経済力＝出稼ぎの道具だったのかも知れないが、国家としては自らを崩壊させる道具でしかなかったのである。

11) Chomsky (1997) *Media Control*およびHerman & Chomsky (1988) *Manufacturing Consent*には既にチョムスキー『メディア・コントロール』および『マニファクチャリング・コンセント I, II』の邦訳書がある。また、この邦訳書『マニファクチャリング・コンセント I, II』は、原書が出版されてから20年を記念して、ドキュメンタリー映画『チョムスキーとメディア：マニファクチャリング・コンセント』(字幕付きDVD版)と同時に発売されたもので、両者を併せて鑑賞味読すれば、私たちが大手のメディアによっていかに踊らされてきたかを痛切に思い知らされるだろう。特に、東ティモールとカンボジアで起きた集団虐殺について、ニューヨーク・タイムズ紙がどのように報道したか、その量の違いを、紙ロールを使いながら眼に見える形で丹念に検証していくさまは、まさに圧巻である。さらに後半部ではチョムスキーの教え子に当たるマイケル・アルバートが、ベトナム反戦運動のためMITを退学させられたあと、大手メディアに対抗して独立メディアを立ち上げていくようすも紹介されている。未来に光が見えるようで嬉しい。

REFERENCES

- 内橋克人 (2007) 『悪夢のサイクル：ネオリベリズム循環』 文藝春秋
 内橋克人&グループ (2001) 『規制緩和という悪夢』 文藝春秋
 河原俊昭 (2008) 『小学生に英語を教えるとは?—アジアと日本の教育現場から』 めこん
 佐藤郡衛・片岡裕子 (2008) 『アメリカで育つ日本の子どもたち—バイリンガルの光と影』 明石書店
 渋谷謙次郎 (編、2005) 『欧州諸国の言語法：欧州統合と多言語主義』 三元社、
 鈴木孝夫 (1985) 『武器としてのことば』 新潮社
 関岡英之 (2004) 『拒否できない日本：アメリカの日本改造が進んでいる』 文藝春秋
 寺島隆吉 (2000) 『国際教育理解の歩き方』 あすなろ社／三友社出版
 寺島隆吉 (2007) 『英語教育原論』 明石書店
 寺島隆吉 (2008) 「小学校外国語活動を考える」『学習指導要領を読む視点』 白澤社
 堤 未果 (2008) 『ルポ貧困大国アメリカ』 岩波書店
 福田誠治 (2006) 『競争やめたら学力世界一：フィンランド教育の成功』 朝日新聞社
 福田誠治 (2007) 『競争しても学力行き止まり：イギリス教育の失敗』 朝日新聞社
 茂木弘道 (2001) 『小学校に英語は必要ない』 講談社
 森田 実 (2007) 『アメリカに使い捨てられる日本』 日本文芸社
 李 炫姫 (2008) 「韓国の外国語教育政策と早期留学」『言語政策』 第4号：58-77.
 グラッドル, デイヴィッド (1999) 『英語の未来』 研究社出版
 ジョンソン, チャルマーズ (2000) 『アメリカ帝国への報復』 集英社、
 ジョンソン, チャルマーズ (2004) 『アメリカ帝国の悲劇』 文藝春秋
 ジョンソン, チャルマーズ (2006) 「米国モデルの輸出：市場と民主主義」 下記サイト参照
 チョムスキー, ノーム (2003) 『メディア・コントロール』 集英社
 チョムスキー, ノーム (2006) 「韓国朝鮮と国際情勢」 下記サイト参照
 ハーマン&チョムスキー (2007) 『マニファクチャリング・コンセント I, II』 トランスビュー
 ラミス, ダグラス (1976) 『イデオロギーとしての英会話』 晶文社

Chomsky, Noam (1997) *Media Control: The Spectacular Achievements of Propaganda (Open Media)* Seven Stories Pr.

- David Graddol (1998) *The Future of English?*, The British Council.
- Herman, Edward S. & Noam Chomsky (1988) *Manufacturing Consent: The Political Economy of the Mass Media*, Pantheon Books
- Johnson, Chalmers (2000) *Blowback: The Costs and Consequences of American Empire* Metropolitan Books
- Johnson, Chalmers (2005) *The Sorrows Of Empire: Militarism, Secrecy, And The End Of The Republic* Owl Books

<インターネット資料>

- 年次改革要望書09年版のすごい中身 (日刊ゲンダイ (2008年11月8日))
<http://news.livedoor.com/article/detail/3894981/>
- ブログ「株式日記と経済展望」081010, 韓国で何故ノーベル賞の受賞者が出ないのか
<http://210.165.9.64/2005tora/c/ee1247184b3d690724d57bce3b99b8a2>
ソース：韓国日報 (韓国語) (2008/10/09 03:07)
<http://news.hankooki.com/lpage/opinion/200810/h2008100903073967800.htm>
- CEFR資料「プログラム, 登壇者の発表概要, 資料などを収めたハンドブック」
<http://www.otsu.icl.keio.ac.jp/>
- Chomsky, Noam (2006). "Korea and International Affairs" With Sun Woo Lee.
<http://www.chomsky.info/interviews/20060124.htm>
- Johnson, Chalmers (2006) "Exporting the American Model: Markets and Democracy"
<http://www.commondreams.org/views06/0503-30.htm>
- Democracy Now ! : 英文サイト
<http://www.democracynow.org/>
- Democracy Now ! JAPAN : 日本語サイト
<http://democracynow.jp/>

<映像資料>

- NHKスペシャル (2003) 「人材供給大陸インド&アフリカ」『地球市場・富の攻防⑥』
- NHK (2003) 「変わる世界の学力マップ」『世界潮流2003』
- マイケル・ムーア (1989) 『Roger & Me』
- マイケル・ムーア (2002) 『Bowling for Columbine』
- マイケル・ムーア (2007) 『SICKO』
- アクバー&ウィントニック (1992) 『チョムスキーとメディア：マニュファクチャリング・コンセント』トランスビュー

APPENDIX 「自国語で学問する」

日本の基礎科学がどうして強いのかについては様々な理由があるが、私が見るに、日本語で学問をするという点も大きいようだ。日本がノーベル賞を取れるのは自国語で深く思考できるから。我が国も英語ではなく韓国語で科学教育を行なうべき (10月9日 韓国日報)

今年のノーベル物理学賞受賞者は日本人一色だ。高エネルギー加速器研究所の小林名誉教授、京都大の益川名誉教授と日系アメリカ人の南部シカゴ大名誉教授だ。日本は1949年に湯川秀樹が物理学賞で初のノーベル賞を受賞して以来、物理学賞受賞者だけで7人になる。今年も受賞者をまた輩出した化学賞に医学生理学賞を加えれば受賞者は13人になり、この分野の国家別順位でも世界7位だ。

日本の物理学賞受賞者たちは専ら日本で大学を終えたが、特に今回の受賞者3人はいずれも最終学位まで日本で終えた。80代の南部教授は1952年にプリンストン大招聘を契機にアメリカに定着したものの東京大学で勉強したし、60代的小林・益川教授は名古屋大で博士課程まで終えた。今回の受賞対象となった「小林・益川理論」自体、2人が大学院生と研究員として出会った名古屋大で誕生した。

日本の基礎科学がどうして強いのかについては様々な理由があるが、私が見るに、日本語で学問をするという点も大きいようだ。基礎科学、特に物理学のような分野は物質界の作動原理を研究するものであるから、どの分野よりも深みがあり独創的な思考が重要だ。深みがあり独創的な思考をするためには、たくさん思考せねばならない。そのためには基本的な概念を早くからきちんと身に付けねばならない。南部教授は小学校のときに理科の時間に感じた興味が彼を科学者に導いたという。基本概念はどうすればきちんと身につくか。理解しやすい言語で科学を説明することから始まるはずだ。

日本は初等・中等過程はもちろん、大学でも日本語で科学を教える。そのため、西洋で発達した科学を日本語に訳すのを当然の基礎過程だと考えている。漢字文化圏である東洋4国があまねく使っている「科学」「化学」「物理学」などの用語自体が、アルファベット圏言語を自国語で把握しようとした日本の知識人たちのよる翻訳の所産だ。「素粒子」「陽子」「電子」などの用語も、すべて日本人が作ったものだ。

そのおかげで、日本人にとって世界的水準で思考するということが世界で一番深く思考するということがあり、英語で思考するということがなくなってきた。これは外国語が苦手といわれる日本人たちが基礎科学分野でノーベル賞を多く取っていることや、益川と小林の研究が日本の大学から誕生したことにもよく現われている。

一方我が国は、小学校・中学校過程では科学の基本概念をきちんと把握する教育をしないで、大学に入ると突然、英語で科学を教える。名門大学であればあるほど、理学部・工学部・医学部の物理・化学・生理学などの基礎分野に英語教材が使われる。内容理解だけでも不足な時間に外国語の負担まで重なっては、韓国語で学ぶ場合に比べると半分も学べない。韓国の基礎科学は外国に留学に行くことを初めから想定して教えているわけだ。

教授たちは、基礎科学分野の名著がまともに翻訳されていないからだと言うが、このように原書で教えているのは翻訳する意味がなくなる。韓国語なら10冊読めるであろう専攻書籍を、1冊把握することも手に負えないから、基本の面で韓国の大学生たちが日本の大学生たちより遅れるのは当然だ。大学を出ても学んだものが無いという現象も、ここから生じているのだ。

大学の基礎科学教育を世界的な水準へ高めるために外国の碩学たちを連れてくるのに国はお金を惜しまないという。ちょっと聞くと素晴らしいことだ。ところが、果たして全国の小学校と中学・高校で科学の実験は思う存分できるか。初等・中等過程と大学過程で科学を正しく理解する基礎は用意されているか。世界的な水準で思考するということが、英語で思考するということがなくて世界で一番深く思考するということが、それ実践する土台は用意されているか。ハンゲルの日だから言っているのではない。

原文：韓国日報 (韓国語, 2008/10/09 03:07)

<http://news.hankooki.com/lpage/opinion/200810/h2008100903073967800.htm>

出典：株式日記と経済展望,

<http://210.165.9.64/2005tora/c/ee1247184b3d690724d57bce3b99b8a2>